

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	15,054,184	15,624,916	29,567,543
経常利益 (千円)	673,856	749,896	1,357,393
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	463,248	518,123	898,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	877,985	672,275	973,268
純資産額 (千円)	17,291,581	17,903,091	17,310,040
総資産額 (千円)	31,353,063	35,203,302	31,839,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.21	47.21	81.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	50.5	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,863	58,147	1,540,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,977	1,826,156	729,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,344	1,866,498	588,072
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,518,424	5,440,972	5,481,275

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.49	18.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、底堅い雇用情勢と堅調な個人消費を背景に米国経済は緩やかな拡大を続け、欧州においても雇用情勢の安定と個人消費の持ち直しによって、弱いながらも景気は回復基調を維持しました。一方、中国においては政府や国有企業による投資拡大が見られたものの、民間部門の過剰債務・過剰設備が重荷となって景気減速傾向が続いており、世界経済は依然として不安定な状態にあります。

わが国経済については、一部の業界で人手不足の深刻化が見られますが、賃金の上昇には至らず、個人消費の低迷は今なお続いております。企業業績についても、インバウンド需要の頭打ちや円高の進行などにより足踏み状態が続き、景気は横ばいで推移しました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、軽包装材料及び産業資材とも一部主要顧客向けの販売が低迷した反面、機能性材料の受注が大幅に伸長し、全体では増収となりました。また、損益面においては、新工場である掛川工場WEST及び研究開発活動の新拠点であるR&Dセンターの竣工に伴い、期中より償却負担が発生しましたが、原材料コストの低位安定と機能性材料の収益改善によって、大幅な増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高156億24百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益7億38百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益7億49百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億18百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

医薬品・医療用包材の分野では、全般的に受注が低調でありましたが、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の販売が比較的好調であったため、わずかに増収となりました。また、洗剤・トイレタリー関連の分野では、化粧品や詰替え用シャンプー・リンス等の包材の受注増により、増収となりました。

一方、食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」が堅調に推移し、清涼飲料用パウチについても、ゼリー飲料用が天候不順の影響を受けず伸長しましたが、イージーカットフィルム「ポロソ」をはじめ他の商材が個人消費の低迷により振るわず、この分野では減収となりました。また、精密機器その他の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる生産計画下方修正の影響が大きく、その他の一般包材も競争激化による受注の減少で大幅な減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70億34百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建築関係や物流関係が停滞気味であったことからテープ関連需要が伸び悩み、円高による海外製テープ流入の影響も加わって減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野は堅調で一定の受注量がありましたが、一般用途では海外製両面テープによる国内市場の侵食や、一部ユーザーの在庫調整等の影響を受けて受注が減少しました。さらに、IT関連の分野に使用される電材用工程紙についても、海外ユーザーからの受注が回復せず、剥離紙全体で大幅な減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億21百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、光学用途の苦戦が続くなか、PET基材の「NSタイプ」の受注が回復し、一般用途についても回復傾向にあったことから、増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、液晶テレビ関連分野で受注が回復しましたが、ユーザーの在庫調整の影響により一般用途の受注が減少し、減収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、タッチパネル関連部材用や液晶テレビの偏光板用の受注が増加し、韓国・台湾への輸出も好調であったことから、大幅な増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億6百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,034百万円	45.0%	3.3%減
産業資材	3,521百万円	22.5%	5.1%減
機能性材料	4,806百万円	30.8%	25.5%増
その他	263百万円	1.7%	11.7%増
合計	15,624百万円	100.0%	3.8%増

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益7億49百万円（前年同期比11.3%増）や減価償却費、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等の増加要因がありましたが、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出、環境対策費の支払額等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し当第2四半期連結累計期間末には54億40百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は7億29百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億49百万円（前年同期比11.3%増）や、減価償却費3億13百万円（前年同期比6.2%増）、仕入債務の増加額7億98百万円（前年同期比298.4%増）等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額11億10百万円（前年同期比192.7%増）や、環境対策費の支払額2億19百万円（前年同期比5.5%減）、法人税等の支払額3億61百万円（前年同期は還付額1億28百万円）等の減少要因が上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億26百万円（前年同期は1億50百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億10百万円（前年同期は1億71百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は18億66百万円（前年同期は3億25百万円の資金を使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入21億円の増加要因と長期借入金の返済による支出1億41百万円（前年同期比32.0%減）や配当金の支払額76百万円（前年同期比0.2%減）の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	365	3.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.76
山田 美千代	神奈川県横浜市港南区	126	1.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	119	1.05
計	-	5,019	44.34

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて投資信託業務に係るものであります。

4. 上記のほかに自己株式345千株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,800	109,738	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,738	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,200	-	345,200	3.05
計	-	345,200	-	345,200	3.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,687	5,563,894
受取手形及び売掛金	9,183,056	9,778,056
電子記録債権	1,090,587	1,606,106
商品及び製品	1,298,557	1,255,853
仕掛品	1,236,929	1,165,102
原材料及び貯蔵品	565,829	786,297
その他	286,822	525,853
貸倒引当金	35,398	39,480
流動資産合計	19,228,071	20,641,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,468	4,022,983
機械装置及び運搬具(純額)	848,112	2,396,160
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	2,067,328	362,507
有形固定資産合計	7,059,109	8,729,850
無形固定資産	17,361	15,134
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,791	4,363,178
関係会社出資金	653,654	534,913
退職給付に係る資産	672,722	696,629
その他	227,413	224,747
貸倒引当金	2,835	2,834
投資その他の資産合計	5,534,746	5,816,633
固定資産合計	12,611,217	14,561,618
資産合計	31,839,289	35,203,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,695	6,838,638
短期借入金	3,220,000	3,230,000
未払法人税等	347,895	255,861
賞与引当金	458,009	467,644
役員賞与引当金	7,100	6,851
その他	2,804,114	2,722,191
流動負債合計	12,882,816	13,521,187
固定負債		
長期借入金	233,160	2,204,365
役員退職慰労引当金	130,802	129,587
環境対策引当金	8,830	40,830
退職給付に係る負債	492,147	491,648
資産除去債務	101,353	104,312
その他	680,139	808,279
固定負債合計	1,646,432	3,779,023
負債合計	14,529,248	17,300,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,806,233	12,247,532
自己株式	115,955	115,955
株主資本合計	16,003,034	16,444,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,867	1,498,730
為替換算調整勘定	52,636	69,533
退職給付に係る調整累計額	125,125	107,211
その他の包括利益累計額合計	1,172,378	1,321,985
非支配株主持分	134,627	136,771
純資産合計	17,310,040	17,903,091
負債純資産合計	31,839,289	35,203,302

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,054,184	15,624,916
売上原価	13,004,719	13,205,676
売上総利益	2,049,465	2,419,240
販売費及び一般管理費	1,454,303	1,680,618
営業利益	595,161	738,621
営業外収益		
受取利息	351	337
受取配当金	46,436	53,170
作業くず売却益	29,052	23,459
クレーム収入	26,513	9,721
その他	12,547	8,627
営業外収益合計	114,901	95,316
営業外費用		
支払利息	15,252	13,855
持分法による投資損失	16,545	17,088
為替差損	759	17,231
環境対策費	737	32,000
その他	2,912	3,865
営業外費用合計	36,206	84,041
経常利益	673,856	749,896
税金等調整前四半期純利益	673,856	749,896
法人税、住民税及び事業税	202,382	231,097
法人税等調整額	6,207	4,013
法人税等合計	208,589	227,083
四半期純利益	465,267	522,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,018	4,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,248	518,123

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	465,267	522,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390,733	253,718
為替換算調整勘定	-	26,016
退職給付に係る調整額	8,722	17,913
持分法適用会社に対する持分相当額	13,262	96,152
その他の包括利益合計	412,718	149,462
四半期包括利益	877,985	672,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875,913	667,730
非支配株主に係る四半期包括利益	2,072	4,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,856	749,896
減価償却費	294,766	313,060
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,144	5,806
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,358	1,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,621	4,081
受取利息及び受取配当金	46,788	53,507
支払利息	15,252	13,855
持分法による投資損益(は益)	16,545	17,088
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	32,000
売上債権の増減額(は増加)	379,465	1,110,519
たな卸資産の増減額(は増加)	77,287	105,936
仕入債務の増減額(は減少)	200,503	798,785
未払消費税等の増減額(は減少)	106,326	222,539
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20,975	7,220
その他	39,406	45,579
小計	802,132	482,042
利息及び配当金の受取額	46,788	53,507
利息の支払額	15,458	12,892
環境対策費の支払額	232,402	219,674
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	128,802	361,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,863	58,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,549	1,810,943
投資有価証券の取得による支出	13,201	13,605
貸付けによる支出	4,809	1,030
貸付金の回収による収入	2,701	1,262
その他	35,880	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,977	1,826,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	10,000
長期借入れによる収入	-	2,100,000
長期借入金の返済による支出	208,746	141,920
配当金の支払額	76,935	76,808
非支配株主への配当金の支払額	700	2,400
リース債務の返済による支出	18,962	22,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,344	1,866,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	759	22,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,782	40,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,265,642	5,481,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,518,424	5,440,972

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,642千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の関連会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	250,787千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	281,686千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運送費	404,868千円	443,218千円
賞与引当金繰入額	93,653	93,564
役員賞与引当金繰入額	7,100	6,851
退職給付費用	29,614	23,354
役員退職慰労引当金繰入額	14,041	12,660
貸倒引当金繰入額	3,621	4,081

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,656,440千円	5,563,894千円
預入期間が3か月を超える定期預金	138,015	122,922
現金及び現金同等物	5,518,424	5,440,972

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,277,465	3,710,214	3,830,867	14,818,547	235,637	15,054,184
セグメント利益	399,908	109,917	52,255	562,080	33,081	595,161

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,034,143	3,521,399	4,806,166	15,361,709	263,207	15,624,916
セグメント利益又は損失 ()	432,891	96,209	374,457	711,139	27,482	738,621

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「軽包装材料」のセグメント利益が1,635千円、「機能性材料」のセグメント利益が1,303千円増加し、「産業資材」のセグメント損失が13,702千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円21銭	47円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,248	518,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,248	518,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,823千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。